

貸借対照表

(平成25年6月30日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,461,086,677	流 動 負 債	985,533,956
現金及び預金	436,734,384	買掛金	43,233,345
売掛金	190,602,449	短期借入金	850,000,000
製品	214,909,254	1年以内返済予定の長期借入金	31,074,000
商品	62,574,838	未払金	38,477,378
原材料	497,982,431	未払法人税等	450,000
仕掛品	15,463,089	未払事業税	1,070,900
貯蔵品	12,726,793	未払配当金	10,843,960
未収金	1,545,155	預り金	6,309,366
仮払金	713,368	賞与引当金	2,075,007
前払費用	4,025,239	仮受金	2,000,000
繰延税金資産	23,809,677		
固 定 資 産	1,436,658,693	固 定 負 債	161,458,575
有形固定資産	1,008,746,193	長期借入金	34,433,000
建築物	376,229,223	役員退職慰労引当金	67,550,000
構築物	21,362,468	退職給付引当金	59,475,575
機械装置	155,856,037		
車輛運搬具	5,865,708	負 債 合 計	1,146,992,531
工具、器具、備品	18,479,629		
土地	426,910,597	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	4,042,531	株 主 資 本	1,728,361,236
		資本金	380,000,000
投資その他の資産	427,912,500	資本剰余金	382,500,000
関係会社株式	161,731,083	その他資本剰余金	382,500,000
投資有価証券	190,720,692	利益剰余金	965,861,236
出資金	27,120,842	利益準備金	128,126,132
積立保険金	3,468,488	その他利益剰余金	837,735,104
差入保証金	15,440,000	設備改善積立金	200,000,000
繰延税金資産	35,131,395	合理化対策積立金	132,000,000
貸倒引当金	△5,700,000	別途積立金	261,182,081
		繰越利益剰余金	244,553,023
		評価・換算差額等	22,391,603
		その他有価証券評価差額金	22,391,603
		純 資 産 合 計	1,750,752,839
合 計	2,897,745,370	合 計	2,897,745,370

損 益 計 算 書

自 平成24年7月1日

至 平成25年6月30日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
精製糖売上高	2,757,402,652	
商品売上高	236,075,409	2,993,478,061
売上原価	2,551,234,537	2,551,234,537
売上総利益		442,243,524
販売費及び一般管理費	502,822,123	502,822,123
営業損失		60,578,599
営業外収益		
受取利息	133,647	
受取配当金	4,116,474	
受取賃貸料	20,012,290	
雑収入	12,146,172	36,408,583
営業外費用		
支払利息	19,708,439	
賃貸施設管理費	1,294,118	21,002,557
経常損失		45,172,573
特別利益		
土地売却益	9,897,415	
固定資産売却益	89,200	9,986,615
特別損失		
有価証券評価損	1,341,535	
固定資産除却損	22,360	1,363,895
税引前当期純損失		36,549,853
法人税、住民税及び事業税		450,000
法人税等調整額		12,337,592
当期純損失		24,662,261

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1、有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっており、その他の有価証券については時価あるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2、棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、仕掛品……………総平均法による原価法

② 商品、原材料及び貯蔵品……………先入先出法による原価法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3、固定資産の減価償却の方法……………定額法

有形固定資産

平成10年度の法人税法改正に伴い、建物の耐用年数が短縮されておりますが、前期以前に取得したものについては、従来どおり改正前の耐用年数を継続適用しております。

4、引当金の計上基準

① 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上しております。

② 貸倒引当金……………貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務より中小企業退職金共済制度による給付額を差引いて計上しており、退職給付の算定は簡便法による期末要支給額によっております。

④ 役員退職慰労引当金……………役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5、消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

II 貸借対照表関係に関する注記

1、関係会社に対する金銭債権	—
2、関係会社に対する金銭債務	13,516,431円
3、有形固定資産の減価償却累計額	1,281,802,134円
4、担保に供している有形固定資産	730,120,701円
5、保証債務	15,000,000円

III 損益計算書関係に関する注記

1、関係会社との取引高	
売上高	—
仕入高	583,608,683円
営業取引以外の取引	8,155,440円

IV 株主資本等変動計算書関係に関する注記

1、当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	1,525,000株
2、剰余金の配当に関する事項	
(1) 平成24年9月24日の株主総会において、次のとおり決議しております。	
配当金の総額	45,750,000円
配当の原資	利益剰余金
1株あたりの金額	30円
基準日	平成24年6月30日
効力発生日	平成24年9月25日

V 1株当たりの情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,148.03円
1株当たり当期純損失額	16.17円